

地方創生インターンシップの推進に係る意見について

(第 1 回地方創生インターンシップ推進会議より)

課題（問題意識）	主な意見	国の対応等
<p>1. 学生の地元企業の認知度向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者にとって地方の企業の情報が圧倒的に少ないまたは、若者が地方の企業を知らない。 ・ 地方の企業の在り様がどうなっているのか学生にしっかり理解してもらう方が必要。 ・ 大学が学生に地元の中小企業情報などを積極的に広めることを期待。 ・ 地方の企業が都会の企業と匹敵する有利さ、あるいは付加価値を伝える努力をする。 ・ 地方でのインターンシップを行うことで、仕事をする場としてだけでなく地域の魅力を知ってもらうことも重要ではないか。 ・ まずは、地元の学生がその地域に就職することが先。 ・ 地方の公的セクター（市役所、県庁等）もインターン先として大きく開発する。 ・ 経団連としても学生時代の就業体験は長い目で見て有用であるというスタンスに立ってインターンシップに取り組んでいる。 ・ 新潟大学では1年生、2年生の時にインターンシップを加えている。インターンシップの経験を通して、大学で学習すべきものは何かを掴んでもらいたいと考えている。 ・ 地元に関心を持ってもらうのではなく、東京でのインターンシップも経験した上で、地元の良さを知り、最終的に地元に戻ってもらうことが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生インターンシップのポータルサイトの運用により、大学側と地方自治体側の情報を掲載。 ・ 「地方創生インターンシップポータルサイト」活用に向けた先進事例等調査により、大学、地方自治体のニーズ等を調査・分析し、サイト拡充に向けた調査を実施。 ・ 地方創生インターンシップ推進シンポジウムにより地元企業でのインターンシップの意義等について理解を得られるよう気運の醸成を図る。(28年度、29年度に各1回実施)

<p>2. 地元企業のインターンシップ 受入れ支援、個別支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業ではインターンシップ受入に当たりハード面・人材面での負担が大きい。 ・中小企業向けの支援策を講じてもらいたい。 ・長期インターンシップや有給インターンシップに取り組む中小企業に対する支援の創設。 ・地方の中小企業が受入体制を整え、積極的にインターンシップへ参加できる環境整備への支援。 ・交通費、保険、活動会場費などは政府が資金援助を行ってはどうか。 ・個別企業にプログラムの開発を委ねると実施のハードルが上がるので、基本パッケージの開発をあらかじめ行ってはどうか。 ・学校、地域、企業が連携し、実践的なカリキュラムを盛り込んでいくことが重要。 ・大学進学時に人が集まり就職時に出て行く地域、進学時にも就職時にも出て行く地域等、それぞれの実情に応じた実効性の高い方策に取り組めると良い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生インターンシップ推進に係るマニュアル作成等に関する調査において、受け入れ企業の業種毎のプログラムのひな形を作成し、地域企業でのインターンシップ受入れを支援。 <p>(・地方創生推進交付金により、インターンシップ事業への支援が可能。なお、交通費等の個別給付については地方自治体に対応してもらうことが必要。)</p>
<p>3. 大学によるインターンシップ の単位化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学にはインターンシップの単位化を是非しっかり行ってもらいたい。 ・学生の参加を促す制度（単位化や必須化）の創設。 ・インターンシップを単位として認める制度を普及させていくことが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省による「インターンシップの推進等に関する調査研究協力者会議」の中で単位型インターンシップの推進を図っていくことが重要である旨言及し、広く要請していくことが必要であるとしているところ。

<p>4. 奨学金返還免除の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の奨学金返還免除の取組について制度の柔軟化を検討してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、奨学金返還支援制度を設けているのは18県になるが、そのうち、これまでに実績が出てきているのは2県であり、今後の実績や運用状況を踏まえた上で必要に応じ検討。
<p>5. 東京一極集中の是正と大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の定員等を強化するときには、首都圏以外への立地も是非検討してもらいたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・山本地方創生担当大臣の下に有識者会議が設置され、会議が開催されているところであり、現在、地方自治体、産業界、大学関係者などの御意見を伺いつつ、検討を進めているところ。
<p>6. ポータルサイト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本人が興味を持った企業でインターンシップを出来る仕組み、ポータルサイトの構築が有効。 ・九州インターンシップ推進協議会は、日本でもトップクラスの地域連携組織。これをモデルに、全国にインターンシップ組織が拡大することを期待。 ・スポーツ選手が地方企業へインターンシップに行く機会があれば、スポーツで地方を元気にする取組として何が出来るのか意識するようになるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生インターンシップのポータルサイトの運用により、大学側と地方自治体側の情報を掲載。 <p>(「地方創生インターンシップポータルサイト」活用に向けた先進事例等調査により、大学、地方自治体のニーズ等を調査・分析し、サイト拡充に向けた調査を実施。)</p>

<p>7. 大学へのインセンティブ</p>	<p>・ インターンシップの推進を行う大学に対するインセンティブの付与</p>	<p>・ 大学と自治体が協定を締結しているようなところでは、地方創生推進交付金を活用し、インターンシップ情報を含めた学生向けの就職支援の実施が可能。</p>
<p>8. 厚労省との連携</p>	<p>・ 厚生労働省のジョブカードと連携してはどうか。</p>	<p>・ 既に学卒者等を対象としたジョブカードのキャリアプランシート上にインターンシップ（正課及び正課外）について記載する欄が設けられている。</p>

その他、各委員からの主なコメント

- ・ インターンシップ制度が単に労働力の不足を補うためのものであってはならない。
- ・ 会社ツアーというのをインターンシップのプレメニューとしてやってはどうか。地域で動いている経済全体を俯瞰してもらうというイメージ。
- ・ 地域課題の解決策を考えるプロジェクト型のインターンシップとしてはどうか。
- ・ 地方出身者本人は、東京での仕事を希望している一方、保護者は地元に戻ってくることを希望して意見が合わない場合がある。
- ・ インターンシップを地方で行っているものとしては、共同研究を通して企業とリンケージができたところに引き受けて頂いているという事例がある。